2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　　上場取引所　東・名
コード番号　8306　URL　https://www.mufg.jp/
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）半沢　淳一
問合せ先責任者　（役職名）財務企画部主計室 室長　（氏名）高橋　昌久　(TEL) 050-3613-1179

半期報告書提出予定日　2026年11月30日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
特定取引勘定設置の有無　：有
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	7,995,095	16.0	2,260,957	29.4	1,630,897	26.1
2026年3月期中間期	6,893,775	0.5	1,746,675	△0.6	1,292,955	2.8

(注)包括利益　2027年3月期中間期　1,245,132百万円（10.9　%）2026年3月期中間期　1,123,012百万円（△15.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	144.73	144.40
2026年3月期中間期	113.07	112.77

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	425,775,404	24,273,237	5.4
2026年3月期	431,731,548	23,744,152	5.2

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　22,800,812百万円　2026年3月期　22,273,941百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	51.00	86.00
2027年3月期	—	48.00			
2027年3月期(予想)			—	52.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年3月期の連結業績目標（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」は28,000億円を目標としております。(2026年5月15日公表の目標値から変更しております。)

（当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、親会社株主に帰属する当期純利益の目標値を記載しております。）

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	11,867,710,920株	2026年3月期	11,867,710,920株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	609,166,329株	2026年3月期	580,104,991株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	11,268,223,988株	2026年3月期中間期	11,435,439,515株

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。